

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(百万円)	8,481	8,564	32,389
経常利益(百万円)	1,203	1,513	5,080
四半期(当期)純利益(百万円)	765	929	2,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	724	1,021	3,561
純資産額(百万円)	21,109	24,019	23,472
総資産額(百万円)	30,094	33,491	33,032
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.16	19.62	62.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	71.7	71.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和等を背景として、円高の是正や株価の上昇が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、欧米諸国における財政問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は85億6千4百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は14億8千4百万円（前年同四半期比27.2%増）、経常利益は15億1千3百万円（前年同四半期比25.8%増）、四半期純利益は9億2千9百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き順調に推移したこと等により、売上高は21億4千6百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は6億7千1百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード即時発行機の販売が順調に推移したこと等により、売上高は7億4千2百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は2億7百万円（前年同四半期比56.6%増）となりました。

#### 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は4億6千6百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は5千6百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

#### 情報機器

情報機器につきましては、新商品が販売に寄与したことやコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は24億4百万円（前年同四半期比34.7%増）、セグメント利益は2億6千4百万円（前年同四半期比64.7%増）となりました。

#### 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の販売は堅調に推移したものの、環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は4億6千5百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は6千6百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は10億7千9百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は1億4千7百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

#### リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は10億9千1百万円（前年同四半期比46.9%減）、セグメント利益は2千9百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高は1億6千7百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,225,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,319,100	473,191	
単元未満株式	普通株式 45,510		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,191	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,225,800	-	9,225,800	16.30
計		9,225,800	-	9,225,800	16.30

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,226,100株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,565	11,919
受取手形及び売掛金	4,706	5,174
リース投資資産	701	712
有価証券	100	100
商品及び製品	3,229	3,701
仕掛品	79	108
未成工事支出金	246	283
原材料及び貯蔵品	399	398
その他	1,784	1,820
貸倒引当金	45	46
流動資産合計	23,768	24,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430	1,409
土地	4,287	4,287
その他(純額)	438	444
有形固定資産合計	6,156	6,140
無形固定資産		
のれん	583	540
その他	184	178
無形固定資産合計	768	719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590	1,759
その他	881	844
貸倒引当金	132	144
投資その他の資産合計	2,339	2,459
固定資産合計	9,263	9,320
資産合計	33,032	33,491



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658	3,993
未払法人税等	976	344
賞与引当金	123	355
製品保証引当金	12	12
受注損失引当金	45	30
その他	2,016	1,898
流動負債合計	6,832	6,633
固定負債		
退職給付引当金	920	940
資産除去債務	7	7
その他	1,799	1,889
固定負債合計	2,727	2,838
負債合計	9,560	9,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	14,264	14,720
自己株式	4,688	4,689
株主資本合計	23,625	24,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	208
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	251	265
その他の包括利益累計額合計	153	60
純資産合計	23,472	24,019
負債純資産合計	33,032	33,491

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,481	8,564
売上原価	5,449	4,891
売上総利益	3,031	3,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60	55
給料及び手当	607	705
賞与引当金繰入額	145	172
退職給付費用	48	43
その他	1,001	1,211
販売費及び一般管理費合計	1,865	2,188
営業利益	1,166	1,484
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	11	9
為替差益	5	9
受取賃貸料	13	12
その他	12	9
営業外収益合計	45	44
営業外費用		
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	5
雑損失	7	8
その他	1	1
営業外費用合計	9	15
経常利益	1,203	1,513
特別利益		
投資有価証券売却益	11	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	-
その他	0	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,515
法人税、住民税及び事業税	475	595
法人税等調整額	29	9
法人税等合計	445	586
少数株主損益調整前四半期純利益	765	929
少数株主利益	-	-
四半期純利益	765	929

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	102
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	16	14
その他の包括利益合計	40	92
四半期包括利益	724	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	1,021
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務  
 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名)7百万円	(8名)6百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	83百万円	99百万円
のれんの償却額	40百万円	42百万円
負ののれんの償却額	2百万円	-百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	1,881	640	452	1,784	486	1,041	2,054	8,342	139	-	8,481
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	0	13	4	2	-	7	28	0	28	-
計	1,881	641	466	1,789	488	1,041	2,061	8,371	139	28	8,481
セグメント 利益又は損失 ( )	581	132	55	160	52	128	32	1,143	0	23	1,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益7百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,146	742	466	2,404	465	1,079	1,091	8,397	167	0	8,564
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1	18	10	15	-	-	8	54	1	55	-
計	2,147	761	476	2,420	465	1,079	1,100	8,451	168	55	8,564
セグメント 利益	671	207	56	264	66	147	29	1,444	0	40	1,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額40百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円16銭	19円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	765	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	765	929
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,365	47,364

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。